



令和7年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和8年2月2日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所

東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 和重

TEL 044-430-1311

定時株主総会開催予定日 令和8年3月26日

配当支払開始予定日

令和8年3月27日

有価証券報告書提出予定日 令和8年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期の連結業績(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期	20,835	6.1	6,270	12.5	7,299	13.1	5,374	19.5
6年12月期	19,634	0.4	5,576	10.2	6,451	12.6	4,495	13.3

(注) 包括利益 7年12月期 12,371百万円 (36.1%) 6年12月期 9,093百万円 (42.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年12月期	299.87	295.17	11.9	16.1	30.1
6年12月期	251.63	247.06	12.1	17.3	28.4

(参考) 持分法投資損益 7年12月期 百万円 6年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年12月期	63,235	50,516	79.6	2,802.01
6年12月期	49,715	40,319	80.8	2,246.04

(参考) 自己資本 7年12月期 50,352百万円 6年12月期 40,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年12月期	6,401	3,564	2,221	2,826
6年12月期	3,736	1,696	2,876	2,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年12月期		55.00		70.00	125.00	2,235	49.7	6.0
7年12月期		62.50		110.50	173.00	3,104	57.7	6.9
8年12月期(予想)		86.50		86.50	173.00		56.5	

令和7年12月15日に発表しました配当予想は、本資料において修正をしております。詳細は、本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

3. 令和8年12月期の連結業績予想(令和8年1月1日～令和8年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,745	9.1	3,214	8.4	3,773	8.8	2,647	6.1	147.34
通期	21,884	5.0	6,825	8.9	7,879	7.9	5,501	2.4	306.16

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

7年12月期	18,700,000 株	6年12月期	18,700,000 株
7年12月期	730,052 株	6年12月期	806,452 株
7年12月期	17,921,484 株	6年12月期	17,866,497 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年12月期の個別業績 (令和7年1月1日 ~ 令和7年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期	20,550	6.1	6,244	12.5	7,280	13.1	5,362	19.5
6年12月期	19,371	0.5	5,551	10.4	6,435	12.8	4,487	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期	299.25	294.55
6年12月期	251.16	246.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年12月期	62,990	50,137	79.3	2,780.95
6年12月期	49,543	39,998	80.5	2,228.13

(参考) 自己資本 7年12月期 49,973百万円 6年12月期 39,869百万円

2. 令和 8年12月期の個別業績予想 (令和 8年 1月 1日 ~ 令和 8年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	9.2	3,765	8.9	2,644	6.1	147.16
通期	21,600	5.1	7,860	8.0	5,490	2.4	305.54

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の2ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	38
(収益認識関係)	39
(セグメント情報等の注記)	41
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 個別財務諸表及び主な注記	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
(重要な会計方針)	51
(会計方針の変更)	52
(表示方法の変更)	52
(会計上の見積りの変更)	52
(追加情報)	53
(貸借対照表に関する注記)	53
(損益計算書に関する注記)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業において、米国トランプ政権の関税政策の行方が懸念されておりましたが、合意に向けて交渉が進展するにつれて不透明感が薄らぎ、半導体や生成AI関連の投資が活発となり、景況感は改善に向かいました。一方、非製造業においては、人件費や原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが進みましたが、好調なインバウンド需要が追い風となり、小売や対個人サービスを中心に景況感は改善しました。

当業界におきましては、ユーザー企業における情報化投資計画は先行き日銀の利上げの動向などが懸念されるものの、好調な企業業績を背景に業務のIT化、デジタル化への関心度は高く、比較的堅調に推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は208億35百万円（前期比6.1%増）、営業利益62億70百万円（同12.5%増）、経常利益72億99百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億74百万円（同19.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報処理・ソフトウェア開発業務)

当業務は、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。

当連結会計年度においては、システム運用業務が堅調に推移したことにより、売上高は187億3百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は58億2百万円（同13.3%増）となりました。

(機器販売業務)

当業務は、当社で開発したシステムに必要なサーバー、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。

当連結会計年度においては、ハードウェアの入替え需要が堅調に推移したことにより、売上高は17億78百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は4億2百万円（同2.8%増）となりました。

(リース等その他の業務)

当業務は、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。

当連結会計年度においては、建設業界向け事務機器レンタル収入が堅調に推移したことにより、売上高は3億53百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は66百万円（同2.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、物価上昇の動向、人手不足の深刻化、金利上昇への警戒感が懸念材料となっております。

当業界におきましても、利上げがユーザー企業の情報化投資計画に及ぼす影響が懸念されるものの、システム開発の需要は今後も根強く存在するものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう、常に変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に徹底すること」を経営の基本姿勢とし、自社データセンターを活用してシステム運用業務の更なる拡大に注力してまいり所存です。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は218億84百万円、経常利益は78億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は51億1百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しは、次の通りであります。

	売上高（百万円）		
	情報処理・ソフトウェア 開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務
令和8年12月期	20,190	1,342	351

※ 見通しに関する留意事項

この決算短信に記載している業績の予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて135億20百万円増加し、632億35百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて1億79百万円増加して76億10百万円となり、固定資産は、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて133億41百万円増加して556億25百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて33億23百万円増加し、127億19百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加して53億26百万円となり、固定負債は、繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末に比べて30億99百万円増加して73億92百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加及び利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて101億97百万円増加し、505億16百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、64億1百万円の増加となりました。主として、税金等調整前当期純利益78億1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、35億64百万円の減少となりました。主として、投資有価証券の取得・売却・償還による収支支出29億74百万円及び有形固定資産の取得による支出3億95百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、22億21百万円の減少となりました。主として、配当金の支払額23億71百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加し、28億26百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	令和5年12月 期末	令和6年12月 中間期	令和6年12月 期末	令和7年12月 中間期	令和7年12月 期末
自己資本比率 (%)	81.5	82.0	80.8	82.8	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.3	157.7	158.0	145.1	119.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	123,970.2	172,163.7	—	509,073.2

※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり110.5円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当を62.5円としましたので、期末配当と合わせて、1株当たり173円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。

Web型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

③情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

④品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（令和6年3月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,666	2,807,199
受取手形、売掛金及び契約資産	2,805,000	2,899,406
有価証券	309,448	373,906
棚卸資産	865,046	1,086,409
その他	1,251,703	444,111
貸倒引当金	△269	△279
流動資産合計	7,431,595	7,610,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,697,268	5,701,498
減価償却累計額	△3,903,607	△4,030,586
建物及び構築物（純額）	1,793,661	1,670,912
機械装置及び運搬具	194,850	193,321
減価償却累計額	△182,910	△185,308
機械装置及び運搬具（純額）	11,939	8,013
その他	2,425,074	2,662,041
減価償却累計額	△2,029,339	△2,205,548
その他（純額）	395,734	456,493
土地	4,498,025	4,498,025
有形固定資産合計	6,699,362	6,633,444
無形固定資産		
その他	251,226	340,234
無形固定資産合計	251,226	340,234
投資その他の資産		
投資有価証券	35,175,676	48,428,090
退職給付に係る資産	75,594	142,708
繰延税金資産	909	893
その他	81,196	80,373
貸倒引当金	△346	△669
投資その他の資産合計	35,333,029	48,651,396
固定資産合計	42,283,618	55,625,076
資産合計	49,715,213	63,235,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	650,417	608,144
未払金	1,359,749	824,272
未払法人税等	1,103,680	1,739,174
預り金	586,535	585,635
賞与引当金	338,620	355,582
役員賞与引当金	19,700	20,900
その他	1,043,953	1,193,025
流動負債合計	5,102,655	5,326,734
固定負債		
役員退職慰労引当金	10,429	11,023
繰延税金負債	4,272,550	7,371,314
その他	10,253	10,243
固定負債合計	4,293,233	7,392,580
負債合計	9,395,888	12,719,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,333,923	1,336,732
利益剰余金	29,030,709	32,033,099
自己株式	△1,685,738	△1,526,038
株主資本合計	30,049,044	33,213,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,128,580	17,079,325
退職給付に係る調整累計額	12,055	58,747
その他の包括利益累計額合計	10,140,635	17,138,072
新株予約権	129,143	163,986
非支配株主持分	500	511
純資産合計	40,319,324	50,516,514
負債純資産合計	49,715,213	63,235,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	19,634,244	20,835,656
売上原価	11,141,556	11,405,438
売上総利益	8,492,688	9,430,218
販売費及び一般管理費	2,916,226	3,159,284
営業利益	5,576,461	6,270,933
営業外収益		
受取利息	107,785	157,724
受取配当金	732,499	865,214
有価証券償還益	11,395	—
雑収入	25,786	17,020
営業外収益合計	877,466	1,039,959
営業外費用		
支払利息	21	12
有価証券償還損	322	8,397
雑損失	1,870	2,865
営業外費用合計	2,214	11,274
経常利益	6,451,712	7,299,617
特別利益		
固定資産売却益	219	—
新株予約権戻入益	8,547	11,793
投資有価証券売却益	311,759	627,963
子会社清算益	—	428
関係会社株式売却益	—	35,813
特別利益合計	320,526	675,998
特別損失		
固定資産除却損	21,717	463
投資有価証券売却損	285,329	173,542
特別損失合計	307,047	174,006
税金等調整前当期純利益	6,465,191	7,801,610
法人税、住民税及び事業税	1,990,657	2,516,667
過年度法人税等	—	214,724
法人税等調整額	△21,255	△303,972
法人税等合計	1,969,401	2,427,419
当期純利益	4,495,790	5,374,191
非支配株主に帰属する当期純利益	17	18
親会社株主に帰属する当期純利益	4,495,772	5,374,173

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
当期純利益	4,495,790	5,374,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,600,970	6,950,745
退職給付に係る調整額	△3,408	46,691
その他の包括利益合計	4,597,562	6,997,436
包括利益	9,093,352	12,371,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,093,335	12,371,610
非支配株主に係る包括利益	17	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,365,248	27,480,826	△1,791,508	28,424,717
当期変動額					
剰余金の配当			△2,945,890		△2,945,890
親会社株主に帰属する当期純利益			4,495,772		4,495,772
自己株式の処分		△31,324		105,769	74,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31,324	1,549,882	105,769	1,624,327
当期末残高	1,370,150	1,333,923	29,030,709	△1,685,738	30,049,044

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,527,609	15,464	5,543,073	93,504	492
当期変動額					
剰余金の配当					△8
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,600,970	△3,408	4,597,562	35,639	17
当期変動額合計	4,600,970	△3,408	4,597,562	35,639	8
当期末残高	10,128,580	12,055	10,140,635	129,143	500

	純資産合計
当期首残高	34,061,787
当期変動額	
剰余金の配当	△2,945,899
親会社株主に帰属する当期純利益	4,495,772
自己株式の処分	74,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,633,218
当期変動額合計	6,257,536
当期末残高	40,319,324

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,333,923	29,030,709	△1,685,738	30,049,044
当期変動額					
剰余金の配当			△2,371,782		△2,371,782
親会社株主に帰属する当期純利益			5,374,173		5,374,173
自己株式の処分		2,808		159,700	162,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,808	3,002,390	159,700	3,164,899
当期末残高	1,370,150	1,336,732	32,033,099	△1,526,038	33,213,943

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,128,580	12,055	10,140,635	129,143	500
当期変動額					
剰余金の配当					△6
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,950,745	46,691	6,997,436	34,842	18
当期変動額合計	6,950,745	46,691	6,997,436	34,842	11
当期末残高	17,079,325	58,747	17,138,072	163,986	511

	純資産合計
当期首残高	40,319,324
当期変動額	
剰余金の配当	△2,371,789
親会社株主に帰属する当期純利益	5,374,173
自己株式の処分	162,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,032,297
当期変動額合計	10,197,190
当期末残高	50,516,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,465,191	7,801,610
減価償却費	514,404	565,670
受取利息及び受取配当金	△840,284	△1,022,939
支払利息	21	12
固定資産除却損	21,717	463
固定資産売却損益(△は益)	△219	—
子会社清算損益(△は益)	—	△428
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	332
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7,876	1,244
売上債権の増減額(△は増加)	△208,153	△94,406
棚卸資産の増減額(△は増加)	△192,088	△221,363
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△353,806	799,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△697,605	△42,272
その他の流動負債の増減額(△は減少)	121,111	183,981
その他	21,439	△394,716
小計	4,859,753	7,541,198
利息及び配当金の受取額	810,487	977,631
利息の支払額	△21	△12
法人税等の支払額	△1,933,579	△2,117,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,736,640	6,401,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△270,888	△395,421
有形固定資産の売却による収入	352	—
投資有価証券の取得による支出	△5,320,991	△6,199,185
投資有価証券の売却による収入	3,209,539	2,308,802
有価証券の償還による収入	728,760	916,081
子会社の清算による収入	—	1,428
関係会社株式の売却による収入	—	38,813
無形固定資産の取得による支出	△43,729	△234,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,696,956	△3,564,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,945,890	△2,371,782
自己株式の処分による収入	69,515	150,411
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,876,383	△2,221,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△836,699	615,890
現金及び現金同等物の期首残高	3,046,814	2,210,115
現金及び現金同等物の期末残高	2,210,115	2,826,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

イースタンリース(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

Toukei Thailand Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 無

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

Toukei Thailand Co.,Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社の名称

ファインシステム(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

②市場価格のない株式等

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、持分相当額を純額で計上しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算

定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物	50年
工具、器具及び備品	5年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（3～5年）を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発契約等について、総原価が総収益を超過する可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、情報処理・ソフトウェア開発業務を主たる業務としており、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

イ ソフトウェア開発売上

ソフトウェア開発は、顧客との契約内容に基づき、顧客仕様のソフトウェア開発等を行っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、総原価に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。

ロ システム運用売上

システム運用売上は、顧客との契約に基づき、システム運用に関する役務・サービスを提供しております。当該契約については、顧客に役務・サービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

ハ ファシリティサービス売上

ファシリティサービス等の販売を行っております。このような商品等の販売については、顧客に商品等を引き渡した時点で収益を認識しております。

ニ 機器販売売上

ハードウェア商品等の販売を行っております。このような商品等の販売については、顧客に商品等を引き渡した時点で収益を認識しております。

ホ ファイナンス・リース売上

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

令和10年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和9年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
投資有価証券(株式)	14,572千円	11,572千円
その他(関係会社出資金)	1,000	—

※3. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
商品	873千円	713千円
仕掛品	856,069	1,077,738
貯蔵品	8,104	7,957

※4. 損失の見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約等に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
仕掛品に係るもの	111,748千円	190,449千円

(連結損益計算書に関する注記)

※ 1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日)
給与	1,164,103千円	1,230,892千円
賞与引当金繰入額	99,933	111,288
賞与	294,642	328,303
役員賞与引当金繰入額	19,700	20,900
研究開発費	159,950	180,485

※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日)
	159,950千円	180,485千円

※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日)
機械装置及び運搬具	219千円	－千円
計	219	－

※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日)
建物及び構築物	21,255千円	0千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他（工具、器具及び備品）	462	67
その他（無形固定資産）	－	396
計	21,717	463

※ 6. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日)
	135,408千円	186,003千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,665,234千円	10,777,855千円
組替調整額	△37,502	△446,024
法人税等及び税効果調整前	6,627,731	10,331,831
法人税等及び税効果額	△2,026,760	△3,381,086
その他有価証券評価差額金	4,600,970	6,950,745
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5,007	66,869
組替調整額	96	1,488
法人税等及び税効果調整前	△4,910	68,358
法人税等及び税効果額	1,501	△21,666
退職給付に係る調整額	△3,408	46,691
その他の包括利益合計	4,597,562	6,997,436

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自令和6年1月1日 至令和6年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2	9,350,000	9,350,000	—	18,700,000
合計	9,350,000	9,350,000	—	18,700,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4	428,526	428,526	50,600	806,452
合計	428,526	428,526	50,600	806,452

(注) 1. 当社は、令和6年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加9,350,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加428,526株は株式分割によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少50,600株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	129,143
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	129,143

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和6年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,962,724	220	令和5年12月31日	令和6年3月27日

(注) 令和6年1月1日付けで普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和6年8月5日 取締役会	普通株式	983,166	55	令和6年6月30日	令和6年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,252,548	利益剰余金	70	令和6年12月31日	令和7年3月27日

当連結会計年度（自令和7年1月1日 至令和7年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,700,000	—	—	18,700,000
合計	18,700,000	—	—	18,700,000
自己株式				
普通株式（注）	806,452	—	76,400	730,052
合計	806,452	—	76,400	730,052

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少76,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	163,986
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	163,986

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
令和7年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,252,548	70	令和6年12月31日	令和7年3月27日

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
令和7年8月4日 取締役会	普通株式	1,119,234	62.5	令和7年6月30日	令和7年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和8年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,985,679	利益剰余金	110.5	令和7年12月31日	令和8年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
現金及び預金勘定	2,200,666千円	2,807,199千円
有価証券のうち3ヶ月以内の公社債投資信託	9,448	18,806
現金及び現金同等物	2,210,115	2,826,005

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は主として余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達には全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は主として株式及び債券であり、いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。

また、債券については外貨建てのものがあり、為替変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金等については、資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、毎月取引先の状況を経営会議において報告しております。また、与信管理に係る規程に従い、取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっております。

②市場リスク（株式価格や債券価格等の変動リスク）の管理

その他有価証券については、定期的に時価を把握し、取締役会に報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和6年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	35,354,371	35,354,371	—
資産計	35,354,371	35,354,371	—

当連結会計年度（令和7年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券	48,696,126	48,696,126	—
資産計	48,696,126	48,696,126	—

※1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

※2. 市場価格のない株式等は、上表の有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	52,188	49,188

※3. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
組合出資等	78,564	56,682

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和6年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,200,666	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,657,464	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	300,000	645,575	57,466	1,573,011
その他	—	78,564	—	—
合計	5,158,131	724,140	57,466	1,573,011

当連結会計年度（令和7年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,807,199	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,612,991	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	298,417	882,351	393,440	1,775,269
その他	56,682	—	—	—
合計	5,775,290	882,351	393,440	1,775,269

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和6年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	27,375,246	—	—	27,375,246
債券	—	2,576,053	—	2,576,053
その他	5,295,486	92,314	—	5,387,801
資産計	32,670,733	2,668,368	—	35,339,101

（注1）投資信託等について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託等の基準価額を時価とみなすもの（連結貸借対照表計上額15,270千円）については、上記表には含めておりません。

（注2）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券については市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

その他について、上場投資信託及び上場不動産投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価で分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託は解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度（令和7年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	38,722,648	—	—	38,722,648
債券	—	3,349,478	—	3,349,478
その他	6,512,312	93,726	—	6,606,039
資産計	45,234,961	3,443,204	—	48,678,166

（注1）投資信託等について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託等の基準価額を時価とみなすもの（連結貸借対照表計上額17,960千円）については、上記表には含めておりません。

（注2）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券については市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

その他について、上場投資信託及び上場不動産投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価で分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託は解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和6年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,421,431	12,387,690	14,033,740
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	163,340	150,408	12,931
	③ その他	1,090,036	1,008,228	81,807
	(3) その他	4,033,530	3,409,335	624,195
	小計	31,708,338	16,955,663	14,752,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	953,815	995,343	△41,527
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,322,677	1,356,959	△34,282
	(3) その他	1,369,540	1,477,471	△107,930
	小計	3,646,032	3,829,773	△183,741
合計		35,354,371	20,785,437	14,568,934

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額52,188千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業組合への出資持分(連結貸借対照表計上額78,564千円)についても、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（令和7年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,415,616	15,334,240	23,081,375
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	167,695	151,999	15,695
	③ その他	1,775,683	1,668,898	106,785
	(3) その他	6,623,999	4,856,150	1,767,848
	小計	46,982,994	22,011,289	24,971,705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	307,032	334,624	△27,592
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	324,974	347,854	△22,880
	③ その他	1,081,125	1,092,340	△11,214
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,713,131	1,774,819	△61,688
合計		48,696,126	23,786,108	24,910,017

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額49,188千円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、投資事業組合への出資持分（連結貸借対照表計上額56,682千円）についても、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,615,068	287,226	221,984
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,594,470	24,533	63,344
合計	3,209,539	311,759	285,329

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,369,565	602,883	100,938
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	480,159	—	36,880
(3) その他	497,890	60,893	35,723
合計	2,347,615	663,777	173,542

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
退職給付債務の期首残高	624,311千円	634,666千円
勤務費用	41,344	42,833
利息費用	2,497	2,538
数理計算上の差異の発生額	5,442	△64,376
退職給付の支払額	△38,929	△46,056
退職給付債務の期末残高	634,666	569,605

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
年金資産の期首残高	712,693千円	710,261千円
期待運用収益	8,908	8,878
数理計算上の差異の発生額	435	2,493
事業主からの拠出額	27,153	36,737
退職給付の支払額	△38,929	△46,056
年金資産の期末残高	710,261	712,313

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	634,666千円	569,605千円
年金資産	△710,261	△712,313
	△75,594	△142,708
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△75,594	△142,708
退職給付に係る負債 (△資産)	△75,594	△142,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△75,594	△142,708

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
勤務費用	41,344千円	42,833千円
利息費用	2,497	2,538
期待運用収益	△8,908	△8,878
数理計算上の差異の費用処理額	96	1,488
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	35,029	37,982

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	△4,910	68,358
合 計	△4,910	68,358

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△17,365	△85,723
合 計	△17,365	△85,723

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
一般勘定	79.8%	78.9%
株式	7.7	7.8
債券	12.0	12.9
その他	0.5	0.4
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
割引率	0.40%	1.80%
長期期待運用収益率	1.25	1.25
予想昇給率	使用しておりません。	使用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	103,549千円	108,547千円
未払事業税	65,349	81,678
役員退職慰労引当金	3,189	3,468
子会社株式評価損	2,240	2,305
土地減損損失	32,617	33,567
工事損失引当金	—	93,421
研究開発費	—	169,020
その他	6,240	25,276
繰延税金資産合計	213,186	517,285
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△23,116	△44,910
其他有価証券	△4,461,711	△7,842,797
繰延税金負債合計	△4,484,828	△7,887,707
繰延税金資産(負債)の純額	△4,271,641	△7,370,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)及び当連結会計年度(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

(提出会社)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
販売費及び一般管理費	49,115	58,733

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
新株予約権戻入益	8,547	34,382

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成28年ス tock・オ プション	平成30年ス tock・オ プション	平成31年ス tock・オ プション	令和2年ス tock・オ プション	令和3年ス tock・オ プション	令和4年ス tock・オ プション	令和5年ス tock・オ プション	令和6年ス tock・オ プション	令和7年ス tock・オ プション
付与対象 者の区分 及び人数 (名)	当社取締 役0名 当社従業 員3名	当社取締 役3名 当社従業 員4名	当社取締 役0名 当社従業 員2名	当社取締 役0名 当社従業 員2名	当社取締 役1名 当社従業 員7名	当社取締 役2名 当社従業 員43名	当社取締 役1名 当社従業 員18名	当社取締 役0名 当社従業 員9名	当社取締 役1名 当社従業 員17名
株式の種 類別のス tock・オ プションの 数 (注)	普通株式 60,000株	普通株式 140,000株	普通株式 40,000株	普通株式 40,000株	普通株式 160,000株	普通株式 520,000株	普通株式 230,000株	普通株式 90,000株	普通株式 151,600株
付与日	平成28年 4月1日	平成30年 4月2日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日	令和3年 4月1日	令和4年 4月1日	令和5年 4月3日	令和6年 4月1日	令和7年 4月1日

権利確定 条件	付与日 (平成28 年4月1 日)以 降、新株 予約権の 行使時に おいて当 社の取締役 役または、従業員である こと。 ただし、 平成28年 3月24日 開催の株 主総会決議後、勤 続2年以上で退 任、退職 した場合には、当 該事由が発生した 日から6 ヶ月間に 限り行使 できるものとする。 る。	付与日 (平成30 年4月2 日)以 降、新株 予約権の 行使時に おいて当 社の取締役 役または、従業員である こと。 ただし、 平成30年 3月23日 開催の株 主総会決議後、勤 続2年以上で退 任、退職 した場合には、当 該事由が発生した 日から6 ヶ月間に 限り行使 できるものとする。 る。	付与日 (平成31 年4月1 日)以 降、新株 予約権の 行使時に おいて当 社の取締役 役または、従業員である こと。 ただし、 平成31年 3月26日 開催の株 主総会決議後、勤 続2年以上で退 任、退職 した場合には、当 該事由が発生した 日から6 ヶ月間に 限り行使 できるものとする。 る。	付与日 (令和2 年4月1 日)以 降、新株 予約権の 行使時に おいて当 社の取締役 役または、従業員である こと。 ただし、 令和2年 3月25日 開催の株 主総会決議後、勤 続2年以上で退 任、退職 した場合には、当 該事由が発生した 日から6 ヶ月間に 限り行使 できるものとする。 る。	付与日 (令和3 年4月1 日)以 降、新株 予約権の 行使時に おいて当 社の取締役 役または、従業員である こと。 ただし、 令和3年 3月24日 開催の株 主総会決議後、勤 続2年以上で当該 地位を退 任及び退 職等により喪失し たり、部 長職より 下位の職 位に降格 になった 場合は、 当該事由 が発生した 日から6 ヶ月間に 限り行使 できるものとする。 る。その 場合、割 当てた新 株予約権 の個数は 以下の計 算式により調整す るものとする。なお、在籍 月数の算 出にあたり生じた 1ヶ月未満の端数はこれを 切り捨てるものとし、割当 日からの 在籍月数は96ヶ月	付与日 (令和4 年4月1 日)以 降、新株 予約権の 行使時に おいて当 社の取締役 役または、従業員である こと。 ただし、 令和4年 3月24日 開催の株 主総会決議後、勤 続2年以上で当該 地位を退 任及び退 職等により喪失し たり、部 長職より 下位の職 位に降格 になった 場合は、 当該事由 が発生した 日から6 ヶ月間に 限り行使 できるものとする。 る。その 場合、割 当てた新 株予約権 の個数は 以下の計 算式により調整す るものとする。なお、在籍 月数の算 出にあたり生じた 1ヶ月未満の端数はこれを 切り捨てるものとし、割当 日からの 在籍月数は96ヶ月	付与日 (令和5 年4月3 日)以 降、新株 予約権の 行使時に おいて当 社の取締役 役または、従業員である こと。 ただし、 令和5年 3月23日 開催の株 主総会決議後、勤 続2年以上で当該 地位を退 任及び退 職等により喪失し たり、部 長職より 下位の職 位に降格 になった 場合は、 当該事由 が発生した 日から6 ヶ月間に 限り行使 できるものとする。 る。その 場合、割 当てた新 株予約権 の個数は 以下の計 算式により調整す るものとする。なお、在籍 月数の算 出にあたり生じた 1ヶ月未満の端数はこれを 切り捨てるものとし、割当 日からの 在籍月数は96ヶ月	付与日 (令和6 年4月1 日)以 降、新株 予約権の 行使時に おいて当 社の取締役 役または、従業員である こと。 ただし、 令和6年 3月26日 開催の株 主総会決議後、勤 続2年以上で当該 地位を退 任及び退 職等により喪失し たり、部 長職より 下位の職 位に降格 になった 場合は、 当該事由 が発生した 日から6 ヶ月間に 限り行使 できるものとする。 る。その 場合、割 当てた新 株予約権 の個数は 以下の計 算式により調整す るものとする。なお、在籍 月数の算 出にあたり生じた 1ヶ月未満の端数はこれを 切り捨てるものとし、割当 日からの 在籍月数は96ヶ月	付与日 (令和7 年4月1 日)以 降、新株 予約権の 行使時に おいて当 社の取締役 役または、従業員である こと。 ただし、 令和7年 3月26日 開催の株 主総会決議後、勤 続2年以上で当該 地位を退 任及び退 職等により喪失し たり、部 長職より 下位の職 位に降格 になった 場合は、 当該事由 が発生した 日から6 ヶ月間に 限り行使 できるものとする。 る。その 場合、割 当てた新 株予約権 の個数は 以下の計 算式により調整す るものとする。なお、在籍 月数の算 出にあたり生じた 1ヶ月未満の端数はこれを 切り捨てるものとし、割当 日からの 在籍月数は96ヶ月
------------	--	--	--	--	---	---	---	---	---

	平成28年ストック・オプション	平成30年ストック・オプション	平成31年ストック・オプション	令和2年ストック・オプション	令和3年ストック・オプション	令和4年ストック・オプション	令和5年ストック・オプション	令和6年ストック・オプション	令和7年ストック・オプション
					を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月	を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月	を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月	を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月	を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個×割当日から権利喪失日までの在籍月数÷96ヶ月
対象勤務期間	8年間 (自平成28年4月1日至令和6年3月24日)	8年間 (自平成30年4月2日至令和8年3月23日)	8年間 (自平成31年4月1日至令和9年3月26日)	8年間 (自令和2年4月1日至令和10年3月25日)	8年間 (自令和3年4月1日至令和11年3月24日)	8年間 (自令和4年4月1日至令和12年3月24日)	8年間 (自令和5年4月3日至令和13年3月24日)	8年間 (自令和6年4月1日至令和14年3月26日)	8年間 (自令和7年4月1日至令和15年3月26日)

権利行使 期間	2年間 (自 令和6年4月1日 至 令和8年3月24日) ただし、平成28年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間 (自 令和8年4月2日 至 令和10年3月23日) ただし、平成30年3月23日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間 (自 令和9年4月1日 至 令和11年3月26日) ただし、平成31年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間 (自 令和10年4月1日 至 令和12年3月25日) ただし、令和2年3月25日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間 (自 令和11年4月1日 至 令和13年3月24日) ただし、令和3年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個	2年間 (自 令和12年4月1日 至 令和14年3月24日) ただし、令和4年3月24日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個	2年間 (自 令和13年4月3日 至 令和15年3月23日) ただし、令和5年3月23日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個	2年間 (自 令和14年4月1日 至 令和16年3月26日) ただし、令和6年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個	2年間 (自 令和15年4月1日 至 令和17年3月26日) ただし、令和7年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で当該地位を退任及び退職等により喪失したり、部長職より下位の職位に降格になった場合は、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。その場合、割当てた新株予約権の個数は以下の計算式により調整するものとする。なお、在籍月数の算出にあたり生じた1ヶ月未満の端数はこれを切り捨てるものとし、割当日からの在籍月数は96ヶ月を上限とする。 調整後の新株予約権の個数=100個
------------	--	---	---	---	--	--	--	--	--

	平成28年ス tock・オ プション	平成30年ス tock・オ プション	平成31年ス tock・オ プション	令和2年ス tock・オ プション	令和3年ス tock・オ プション	令和4年ス tock・オ プション	令和5年ス tock・オ プション	令和6年ス tock・オ プション	令和7年ス tock・オ プション
					×割当日 から権利 喪失日ま での在籍 月数÷ 96ヶ月	×割当日 から権利 喪失日ま での在籍 月数÷ 96ヶ月	×割当日 から権利 喪失日ま での在籍 月数÷ 96ヶ月	×割当日 から権利 喪失日ま での在籍 月数÷ 96ヶ月	×割当日 から権利 喪失日ま での在籍 月数÷ 96ヶ月

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、令和5年4月3日までに付与したストック・オプション（平成28年～令和5年）については、令和6年1月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）が平成28年12月期期首に行われたと仮定して、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（令和7年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、令和5年4月3日までに付与したストック・オプション（平成28年～令和5年）については、令和6年1月1日付株式分割（普通株式1株につき2株の割合）が平成28年12月期期首に行われたと仮定して、分割後の株式数及び単価に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成28年ス tock・オ プション	平成30年ス tock・オ プション	平成31年ス tock・オ プション	令和2年ス tock・オ プション	令和3年ス tock・オ プション	令和4年ス tock・オ プション	令和5年ス tock・オ プション	令和6年ス tock・オ プション	令和7年ス tock・オ プション
権利確定 前(株)									
前連結 会計年 度末	—	120,000	20,000	40,000	100,000	400,000	200,000	90,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	—	151,600
失効	—	12,400	—	—	10,000	41,400	15,000	—	—
権利確 定	—	7,600	—	20,000	10,000	18,600	5,000	—	—
未確定 残	—	100,000	20,000	20,000	80,000	340,000	180,000	90,000	151,600
権利確定 後(株)									
前連結 会計年 度末	27,200	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確 定	—	7,600	—	20,000	10,000	18,600	5,000	—	—
権利行 使	15,200	7,600	—	20,000	10,000	18,600	5,000	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使 残	12,000	—	—	—	—	—	—	—	—

②単価情報

	平成28年ス tock・オ プション	平成30年ス tock・オ プション	平成31年ス tock・オ プション	令和2年ス tock・オ プション	令和3年ス tock・オ プション	令和4年ス tock・オ プション	令和5年ス tock・オ プション	令和6年ス tock・オ プション	令和7年ス tock・オ プション
権利行使 価格 (円)	964	1,575	1,538	1,843	2,258	2,590	3,235	3,760	4,110
行使時平 均株価 (円)	4,066	4,245	—	4,005	4,145	4,022	4,040	—	—
付与日 における公 正な評価 単価 (円)	96	180	158	213	337	397	558	702	827

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された令和7年スtock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	令和7年スtock・オプション
株価変動性(注) 1	26.77%
予想残存期間(注) 2	9年
予想配当(注) 3	125円/株
無リスク利率(注) 4	1.39%

(注) 1. 平成28年4月4日から令和7年4月1日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 令和6年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(連結子会社)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成30年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員6名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 400株
付与日	平成30年4月2日
権利確定条件	付与日(平成30年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成30年2月15日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

	平成30年ストック・オプション
対象勤務期間	8年間（自 平成30年4月2日 至 令和8年4月1日）
権利行使期間	2年間（自 令和8年4月2日 至 令和10年2月15日） ただし、平成30年2月15日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

当連結会計年度（令和7年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成30年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成30年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	206,125
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、連結子会社であるイースタンリース株式会社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、同社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、同社株式の評価方法は、純資産法に基づき算出した価額により決定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 19,965千円
 (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。なお、当該賃貸住宅の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,450千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,188千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	506,928	495,930
期中増減額	△10,998	△10,864
期末残高	495,930	485,065
期末時価	464,941	454,076

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び一部の土地につきましては減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費（10,998千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費（10,864千円）であります。
3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	
ソフトウェア開発売上	5,244,247	—	—	5,244,247
システム運用売上	10,882,786	—	—	10,882,786
ファシリティサービス売上	1,716,860	—	—	1,716,860
機器販売売上	—	1,459,241	—	1,459,241
顧客との契約から生じる収益	17,843,894	1,459,241	—	19,303,136
その他の収益(注)	—	—	331,107	331,107
外部顧客への売上高	17,843,894	1,459,241	331,107	19,634,244

(注) その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づくリース等収益であります。

当連結会計年度(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	
ソフトウェア開発売上	5,247,098	—	—	5,247,098
システム運用売上	11,995,089	—	—	11,995,089
ファシリティサービス売上	1,461,162	—	—	1,461,162
機器販売売上	—	1,778,521	—	1,778,521
顧客との契約から生じる収益	18,703,350	1,778,521	—	20,481,871
その他の収益(注)	—	—	353,785	353,785
外部顧客への売上高	18,703,350	1,778,521	353,785	20,835,656

(注) その他の収益は「リース取引に関する会計基準」に基づくリース等収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

契約及び履行義務に関する情報

注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首 (令和6年1月1日)	当連結会計年度末 (令和6年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	2,418,160	2,604,558
契約資産	73,976	147,535
契約負債	199,665	236,967

契約資産は、当社グループが行うソフトウェア開発業務において、顧客仕様のシステム開発の履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は、顧客の検収等により、債権に振り替えられます。

契約負債は、当社グループが行う各種業務において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分であります。契約負債は各種サービスの提供によって履行義務が充足され、収益へと振り替えられます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首時点で契約負債に含まれていた額は153,079千円であります。なお、前連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した金額は軽微であります。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度期首 (令和7年1月1日)	当連結会計年度末 (令和7年12月31日)
顧客との契約から生じた債権	2,604,558	2,559,916
契約資産	147,535	286,394
契約負債	236,967	273,058

契約資産は、当社グループが行うソフトウェア開発業務において、顧客仕様のシステム開発の履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。契約資産は、顧客の検収等により、債権に振り替えられます。

契約負債は、当社グループが行う各種業務において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分であります。契約負債は各種サービスの提供によって履行義務が充足され、収益へと振り替えられます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首時点で契約負債に含まれていた額は172,586千円であります。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した金額は軽微であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

（単位：千円）

	前連結会計年度末 (令和6年12月31日)	当連結会計年度末 (令和7年12月31日)
当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格	187,055	362,019
収益が見込まれる時期		
1年以内	182,786	362,019
1年超	4,269	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にソフトウェア開発業務、システム運用業務及びファシリティサービス業務を営む情報処理・ソフトウェア開発業務、各種PC（パーソナルコンピュータ）及び周辺機器の販売を営む機器販売業務及びコンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸を営むリース等その他の業務となっており、これらの3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,843,894	1,459,241	331,107	19,634,244	—	19,634,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,268	—	2,900	5,168	△5,168	—
計	17,846,162	1,459,241	334,008	19,639,412	△5,168	19,634,244
セグメント利益	5,120,227	391,203	65,029	5,576,461	—	5,576,461
セグメント資産	2,592,489	126,320	708,949	3,427,760	46,287,453	49,715,213
その他の項目						
減価償却費	289,715	—	45,222	334,937	65,116	400,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	256,412	—	41,635	298,048	34,734	332,782

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない全社資産及び全社費用であり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,703,350	1,778,521	353,785	20,835,656	—	20,835,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,413	—	3,049	5,462	△5,462	—
計	18,705,763	1,778,521	356,835	20,841,119	△5,462	20,835,656
セグメント利益	5,802,075	402,296	66,561	6,270,933	—	6,270,933
セグメント資産	2,595,832	192,320	700,693	3,488,847	59,746,982	63,235,830
その他の項目						
減価償却費	307,608	—	51,616	359,225	61,004	420,229
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487,215	—	47,323	534,538	58,649	593,187

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない全社資産及び全社費用であり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
1株当たり純資産額	2,246.04円	2,802.01円
1株当たり当期純利益金額	251.63円	299.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	247.06円	295.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	4,495,772	5,374,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,495,772	5,374,173
期中平均株式数(株)	17,866,497	17,921,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	330,326	285,747
(うち新株予約権(株))	(330,326)	(285,747)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	令和6年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数900個) 普通株式90,000株。	令和6年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数900個) 普通株式90,000株。 令和7年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数1,516個) 普通株式151,600株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,207	2,778,387
受取手形	18,388	19,496
売掛金	2,586,170	2,540,439
契約資産	147,535	286,394
有価証券	309,448	373,906
商品	127	26
仕掛品	854,628	1,076,672
貯蔵品	8,104	7,957
前払費用	201,329	189,681
未収入金	73,923	48,420
その他	989,329	218,807
貸倒引当金	△270	△280
流動資産合計	7,364,921	7,539,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,307,227	5,311,457
減価償却累計額	△3,550,086	△3,673,490
建物（純額）	1,757,140	1,637,966
構築物	78,111	78,111
減価償却累計額	△69,135	△70,790
構築物（純額）	8,976	7,320
機械及び装置	144,580	144,580
減価償却累計額	△139,872	△142,600
機械及び装置（純額）	4,707	1,980
車両運搬具	45,223	43,695
減価償却累計額	△37,991	△37,662
車両運搬具（純額）	7,232	6,033
工具、器具及び備品	1,777,315	1,970,922
減価償却累計額	△1,455,303	△1,591,661
工具、器具及び備品（純額）	322,012	379,260
土地	4,322,424	4,322,424
有形固定資産合計	6,422,493	6,354,985
無形固定資産		
電話加入権	4,752	4,752
水道施設利用権	335	181
ソフトウェア	245,167	334,329
無形固定資産合計	250,255	339,264
投資その他の資産		
投資有価証券	35,161,103	48,416,518
関係会社株式	206,551	203,551
関係会社出資金	1,000	—
破産更生債権等	381	736
長期前払費用	7,732	6,596
前払年金費用	58,229	56,984
敷金及び保証金	64,350	65,311
その他	7,306	7,600
貸倒引当金	△346	△669
投資その他の資産合計	35,506,308	48,756,630
固定資産合計	42,179,058	55,450,880
資産合計	49,543,980	62,990,791

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	623,950	581,525
関係会社短期借入金	188,253	196,088
未払金	1,360,100	824,452
未払費用	417,641	473,686
未払法人税等	1,099,000	1,734,724
未払事業所税	19,792	20,251
未払消費税等	364,619	400,111
契約負債	236,967	273,058
預り金	586,535	585,635
賞与引当金	336,844	353,811
役員賞与引当金	19,700	20,900
その他	4,338	23,354
流動負債合計	5,257,743	5,487,599
固定負債		
長期預り敷金	10,253	10,243
役員退職慰労引当金	10,429	11,023
繰延税金負債	4,267,240	7,344,337
固定負債合計	4,287,923	7,365,603
負債合計	9,545,666	12,853,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金	1,302,350	1,302,350
その他資本剰余金	31,573	34,382
資本剰余金合計	1,333,923	1,336,732
利益剰余金		
利益準備金	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金	24,760,450	26,990,450
繰越利益剰余金	3,782,680	4,543,858
利益剰余金合計	28,722,254	31,713,432
自己株式	△1,685,738	△1,526,038
株主資本合計	29,740,589	32,894,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,128,580	17,079,325
評価・換算差額等合計	10,128,580	17,079,325
新株予約権	129,143	163,986
純資産合計	39,998,313	50,137,588
負債純資産合計	49,543,980	62,990,791

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	19,371,519	20,550,812
売上原価	10,954,026	11,200,487
売上総利益	8,417,492	9,350,325
販売費及び一般管理費	2,865,679	3,105,327
営業利益	5,551,813	6,244,997
営業外収益		
受取利息	2	18
有価証券利息	107,782	157,704
受取配当金	741,247	872,095
有価証券償還益	11,395	—
雑収入	26,689	17,902
営業外収益合計	887,116	1,047,719
営業外費用		
支払利息	1,291	1,275
有価証券償還損	322	8,397
雑損失	1,870	2,865
営業外費用合計	3,485	12,537
経常利益	6,435,444	7,280,179
特別利益		
固定資産売却益	219	—
新株予約権戻入益	8,547	11,793
投資有価証券売却益	311,759	627,963
子会社清算益	—	428
関係会社株式売却益	—	35,813
特別利益合計	320,526	675,998
特別損失		
固定資産除却損	21,717	463
投資有価証券売却損	285,329	173,542
特別損失合計	307,047	174,006
税引前当期純利益	6,448,924	7,782,172
法人税、住民税及び事業税	1,982,916	2,508,477
過年度法人税等	—	214,724
法人税等調整額	△21,314	△303,988
法人税等合計	1,961,601	2,419,212
当期純利益	4,487,322	5,362,960

売上原価明細書

a. 情報処理・ソフトウェア開発原価の明細

		前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)			当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1. 外注費							
外注費		2,800,440	2,800,440	27.4	2,707,662	2,707,662	26.6
2. 人件費							
給与		3,717,900			3,683,719		
賞与		727,624			788,330		
法定福利費		679,588			673,997		
その他		175,471	5,300,585	51.9	168,442	5,314,490	52.3
3. 経費							
機器等の賃借料		174,908			172,928		
その他		1,936,000	2,110,909	20.7	1,972,214	2,145,142	21.1
当期費用			10,211,935	100.0		10,167,295	100.0
期首仕掛品棚卸高			584,084			728,435	
計			10,796,019			10,895,731	
期末仕掛品棚卸高			728,435			884,378	
情報処理・ソフトウェア 開発原価			10,067,584			10,011,352	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

b. 機器販売原価の明細

		前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)		当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
1. 期首棚卸高		76,698		126,320	
2. 当期仕入高		912,520		1,231,228	
合 計		989,218		1,357,549	
3. 期末棚卸高		126,320		192,320	
機器販売原価		862,897		1,165,228	

c. リース等その他原価明細

		前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)		当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
減価償却費		10,298	43.7	10,164	42.5
租税公課		4,707	20.0	4,735	19.8
修繕費		2,308	9.8	2,598	10.9
手数料		4,078	17.3	4,245	17.8
その他		2,152	9.2	2,161	9.0
リース等その他原価		23,545	100.0	23,905	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1, 370, 150	1, 302, 350	62, 898	1, 365, 248	179, 123	22, 780, 450	4, 221, 248
当期変動額							
別途積立金の積立						1, 980, 000	△1, 980, 000
剰余金の配当							△2, 945, 890
当期純利益							4, 487, 322
自己株式の処分			△31, 324	△31, 324			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△31, 324	△31, 324	－	1, 980, 000	△438, 568
当期末残高	1, 370, 150	1, 302, 350	31, 573	1, 333, 923	179, 123	24, 760, 450	3, 782, 680

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	27,180,822	△1,791,508	28,124,713	5,527,609	5,527,609	93,504	33,745,827
当期変動額							
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△2,945,890		△2,945,890				△2,945,890
当期純利益	4,487,322		4,487,322				4,487,322
自己株式の処分		105,769	74,444				74,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				4,600,970	4,600,970	35,639	4,636,610
当期変動額合計	1,541,431	105,769	1,615,876	4,600,970	4,600,970	35,639	6,252,486
当期末残高	28,722,254	△1,685,738	29,740,589	10,128,580	10,128,580	129,143	39,998,313

当事業年度（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,370,150	1,302,350	31,573	1,333,923	179,123	24,760,450	3,782,680
当期変動額							
別途積立金の積立						2,230,000	△2,230,000
剰余金の配当							△2,371,782
当期純利益							5,362,960
自己株式の処分			2,808	2,808			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	2,808	2,808	—	2,230,000	761,177
当期末残高	1,370,150	1,302,350	34,382	1,336,732	179,123	26,990,450	4,543,858

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	28,722,254	△1,685,738	29,740,589	10,128,580	10,128,580	129,143	39,998,313
当期変動額							
別途積立金の積立	—		—				—
剰余金の配当	△2,371,782		△2,371,782				△2,371,782
当期純利益	5,362,960		5,362,960				5,362,960
自己株式の処分		159,700	162,508				162,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				6,950,745	6,950,745	34,842	6,985,588
当期変動額合計	2,991,177	159,700	3,153,686	6,950,745	6,950,745	34,842	10,139,274
当期末残高	31,713,432	△1,526,038	32,894,276	17,079,325	17,079,325	163,986	50,137,588

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

市場価格のない株式等

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物	50年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（3～5年）を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発契約等について、総原価が総収益を超過する可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、情報処理・ソフトウェア開発業務を主たる業務としており、顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1)ソフトウェア開発売上

ソフトウェア開発は、顧客との契約内容に基づき、顧客仕様のソフトウェア開発等を行っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、総原価に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出しております。

(2)システム運用売上

システム運用売上は、顧客との契約に基づき、システム運用に関する役務・サービスを提供しております。当該契約については、顧客に役務・サービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

(3)ファシリティサービス売上

ファシリティサービス等の販売を行っております。このような商品等の販売については、顧客に商品等を引き渡した時点で収益を認識しております。

(4)機器販売売上

ハードウェア商品等の販売を行っております。このような商品等の販売については、顧客に商品等を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5)ファイナンス・リース売上

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、令和9年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
短期金銭債権	37,734千円	26,403千円
短期金銭債務	23,163	1,541

(損益計算書に関する注記)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
給与	1,135,541千円	1,201,943千円
賞与引当金繰入額	98,848	110,187
役員賞与引当金繰入額	19,700	20,900
賞与	287,761	321,740
研究開発費	159,950	180,485

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
車両運搬具	219千円	一千円
計	219	—

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
建物	21,255千円	0千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	462	67
ソフトウェア	—	396
計	21,717	463

※4. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	36,162千円	36,693千円
仕入高	69,937	36,553
営業取引以外の取引による取引高	10,920	16,955

(有価証券関係)

前事業年度 (令和6年12月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	200,551
関連会社株式	6,000
関係会社出資金	1,000

当事業年度 (令和7年12月31日)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金は、市場価格のない株式等のため、子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	200,551
関連会社株式	3,000
関係会社出資金	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	103,006千円	108,195千円
未払事業税	64,982	81,137
役員退職慰労引当金	3,189	3,468
土地減損損失	32,617	33,567
貸倒引当金	188	290
子会社株式評価損	2,240	2,305
工事損失引当金	—	93,421
研究開発費	—	169,020
その他	6,052	24,986
繰延税金資産合計	212,277	516,392
繰延税金負債		
前払年金費用	△17,806	△17,933
その他有価証券	△4,461,711	△7,842,797
繰延税金負債合計	△4,479,517	△7,860,730
繰延税金資産(負債)の純額	△4,267,240	△7,344,337

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日) 及び当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。